

高等教育機関による卒業生のキャリア・アップ・システム —韓国・梨花女子大学の取り組みのロジカル分析—

Study of Graduates of higher Education Institutions Career-up System —Logical Analysis of the Efforts of Ewha Womans University, Korea—

宮嶋 淳* 大友 信勝* 李 栖瑛**

Jun Miyajima Nobukatsu Otomo Seo Young Lee

抄録：本稿の目的は、高等教育機関を卒業した者が、学びの専門性を活かしてキャリア・アップしていくことが、対象者の Human Well-Being に貢献できることを、先行する実践事例に基づき、論証することである。

本稿はわが国に紹介されている韓国の社会福祉事情にかかる先行研究をレビューし、わが国のソーシャルワーク教育に関する視点を吟味し、それらを考慮したインタビュー項目を用意した。用意した項目をもとに教育側と実践側との双方に半構造化面接法によりインタビュー調査を行い、ロジカル分析を行った。

本稿の結論は、高等教育機関と福祉実践機関とが、梨花女子大学校のように[共有・循環]システムを多重に構造化しているならば、人・モノ・金・知名度にかかるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を増進し、このシステムに関わる教育・研究者並びに福祉実践者にとって適切なつながりを与え、自己成長の糧を提供することができる。そしてそれを得た関係者は、Human Well-Being の維持・継承に多大な貢献を成し得る可能性があることが示唆されたというものである。

Abstract : The purpose of this paper is to demonstrate that it is useful to Human Well-Being of others, if they have graduated from Social Work University and careers. This paper reviewed the research on social work education of Japan, and social welfare situation of Korea. By utilizing the results of reviews, was prepared interview items. The interview was carried out by semi-structured interview technique, and it was logical thinking analysis. Conclusion, the agency and university are working on the system of the circulation of the education and sharing of practice, and to enhance the social capital. And social capital that has been built by this system can be for the welfare practitioners and educators and researchers involved in them, to provide for self-growth. In addition, those participants is a possibility that is possible to maintain to Human Well-Being.

キーワード：知の循環、多重システム、ソーシャル・キャピタル、インタビュー調査、ロジカル分析

Keywords : Circulation of knowledge, Multiplex system, Social Capital, Interview research, Logical analysis

I. はじめに

超高齢社会となったわが国において、福祉・介護サービスのニーズは増大している。しかし、福祉・介護労働に携わる人材の確保が困難となっている。こうしたニーズと労働力のアンバランスを克服し、福祉・介護サービスの担い手を確保し、定着させていくことは、安心した暮らしを保持し、幸福度を高めていくために欠かせない。

このような認識に立つとき、福祉現場と地方自治体並びに高等教育機関は、社会的使命において同調・共鳴し、将来にわたり協働的な関係を持続し、着実に制度・施策を遂行することにより、困難な課題を克服していかなければならない。

そこで本稿では、韓国の梨花女子大学校と同大を経営する学校法人が経営する総合社会福祉館に焦点をあて、「知の循環」に関する事例研究を進めることとした。

* 中部学院大学人間福祉学部

** ソウル・サイバー大学

II. 研究の目的

本稿の目的は、高等教育機関を卒業した者が、学びの専門性を活かしてキャリア・アップしていくことが、学びの専門性を提供する対象者の Human Well-Being に貢献できることを、先行する実践事例に基づき、論証することである。

III. 先行研究レビュー

1. 韓国の福祉政策

キム(2005)によれば、1990年代に入って、東アジア諸国への関心は経済成長だけでなく、社会福祉の分野にまで広がり、その背景と研究動向は3つに区別することができる¹⁾。エスピン・アンデルセンの福祉レジーム論は福祉供給において国家、市場、家族がいかなる方式で結合しており、国家福祉制度の特徴は何かについての概略を類推でき、保守主義レジームと自由主義レジーム、並びに社会民主主義レジーム、それに加えて、東アジア諸国に見られる福祉国家レジームを第4の類型「生産主義的福祉レジーム」として位置づけることにより、新しい福祉レジームとして比較研究の議論の的として位置づけられる。

武川(2005)は、「福祉オリエンタリズム」を否定し、「地域本質主義や文化本質主義から離れて、もっと普遍主義的な要因によって説明されなければならない。」という²⁾。

第4の福祉国家レジームとしての「生産主義的福祉レジーム」とは、金大中元大統領が推し進めた「生産的福祉」政策との関連で理解しておく必要がある。すなわち、金大中元大統領のいう「生産的福祉」とは、人権と基本権の実現から出発した「労働による福祉」を中心に完成させることをめざし、「人間開発中心の福祉」が「生産的福祉の中心的理念」である。生産的福祉は、「社会連帯に基づく参加型福祉体制」に通じ、共同体の一員みんなで分かち合う社会的連帯を必要としている。最終的に目標とする福祉システムは、「自立」と「相互連帯」の原則が調和したシステムである³⁾。

金(2008)は、「生産的福祉」の根幹として、1999年に国民基礎生活保障法が制定され、2003年のノムヒョン政権が「生産的福祉」を継承して「参与福祉」を提唱し、2004年1月に「参与福祉5ヵ年計画(2004-2008)」を発表し、計画行政が展開されていることを評価している⁴⁾。

韓国の福祉国家体制は、他の西洋諸国やわが国よりやや遅れて構想・整備されたことにより、独自のレジームを創造し、「生産的福祉」のもとでの福祉とワークフェアの実現がめざされているといえよう。

2. 「生産的福祉(参与福祉)」下での市民の暮らし

韓国では、2000年に65歳以上人口比率が7.2%となり、2019年には14%を超える。小林(2005)によれば、韓国の高齢者は、シルバータウン、老人福祉館、老人大学などを利用し、学習や文化、ボランティア活動などに熱心で、友人との交際も多い。そして老人福祉館と社会福祉館の存在は、都市下層の高齢者にとって、大きな生活の支えとなっていたという⁵⁾。社会福祉館は、直接サービスを提供して、地域社会を組織して地域社会の福祉問題を解決する中心的な役割を果たす福祉施設であり、2007年、韓国・保健福祉部は、その運営ガイドラインを示している。2006年6月現在、全国の社会福祉館は391箇所である。

社会福祉館に関する研究としては、鄭(2004)の福祉教育やボランティア活動に関するもののほか、ヨム(2002)による社会福祉館のコミュニティー空間に関する事例研究⁷⁾や崔(2001)による地域社会福祉館の貧困予防機能に関する考察⁸⁾がある。同館への注目はますます高まることが推察される。

3. 韓国の福祉人材養成

パク(2007)によれば、韓国におけるソーシャルワーク教育の歴史は、3つに時代区分できる。すなわち、①ソーシャルワーク学部の時代(1940~60年代)：②社会福祉学部の時代(1970~80年代)：③家族、社会、福祉専攻/学部の時代(1990年以降)である⁹⁾。

1996年から社会福祉士の専門化を図るために韓国社会福祉士協会では「専門社会福祉士」という資格証を発給しており、毎年試験によって資格証を得ることができる。李(2012)によれば、韓国におけるソーシャルワーカー養成教育の問題は、①ソーシャルワーカーの供給過剰による専門職のアイデンティティの喪失：専門職としての社会的なポジションを危うくしていること、②ソーシャルワーカーの等級別の業務の不明確性：資格等級が1~3級に区分されているが、資格と仕事、資格と学力の明確な区分がないこと、③ソーシャルワーク教育の質の問題：社会福祉の価値と倫理に関する教育の不足。現場で直接活用し、適用できる実践中心の教育が必要で、そこで哲学的姿勢が身につくと考えられるが、その不足があると整理されている¹⁰⁾。

こうした動きを見る限りにおいても、社会の変化に対応した人材育成のあり方が問われている。

IV. 調査の概要

1. 調査の視点

本調査の視点は韓国の社会福祉館と高等教育機関の実践研究を推進し、福祉専門職の養成教育、人材の質的向上システムを探索することにある。そこで、日本学術会議社会学委員会福祉職・介護職育成分科会(2011)による提言¹¹⁾やわが国の社会福祉専門職養成の教育にかかる

研究として横山(2005)のリカレント教育¹²⁾、保正(2013)の専門職の実践能力変容過程¹³⁾、日本社会事業大学(2012)の大学院教育におけるプログラム評価に関するガイドライン¹⁴⁾などを参照し、調査項目を構築した。

2. 調査の方法

(1) 日時&対象

- ①2014年2月12日(水) 午後3時~1時間半、梨花女子大学校 InYoungHan 教授
- ②2014年2月12日(水) 午後5時~1時間半、梨花女子大学校・総合社会福祉館 Lee Young-kyung センター長他2名

(2) 場所

- ①InYoungHan 教授の研究室
- ②総合社会福祉館内会議室

(3) 方法

韓国語に翻訳した質問項目を事前に送信し、インタビュー調査の方法としての半構造化面接を実施した。

3. 調査項目

(1) 梨花女子大学校 InYoungHan 教授に対しては以下の項目を提示した。

- ①教育方針(3つのポリシー) ②教育力の向上の方策 ③教育支援 ④教員組織 ⑤学生支援の方針とキャッチフレーズ ⑥学生の動向並びに学生支援 ⑦教育方針貫徹と教育力向上のための工夫 ⑧学生のキャリア支援のための工夫や年次目標・報奨・交流活動 ⑨ソーシャルワーク教育課程の情報公開状況 ⑩ソーシャルワーク教育課程と他の科目群との連携、統合・総合化 ⑪教員による社会貢献活動

(2) 総合社会福祉館に関しては次の項目を提示した。

- ①施設・機関の概要(法人の歴史、施設数、職員数、利用者数など) ②貴施設・機関の実践記録の方法 ③ボランティアや学生の実習、インターンシップの受け入れ状況 ④新規採用者や職員の教育・研修 ⑤貴施設・機関が求める人材像 ⑥高等教育機関との協働 ⑦高等教育機関のアドバイス&コンサルテーションの現状 ⑧今後、高等教育機関に求めること

4. 倫理的配慮

事前に送付した文書に、「ヒアリングの内容は、ICレコーダーに録音し、データ化し、研究目的にのみ活用しますので、ご了承ください。」と明記し、内諾を得た上、当日に再確認を行い、了承を得ている。

5. 調査の結果

ヒアリング調査の結果は、下記のとおりである。

(1) 梨花女子大学校インタビューの概要

梨花女子大学のソーシャルワーク教育の特徴は、伝統的に社会福祉臨床(実践)に力を注いでいるとこ

ろにある。現場で働くソーシャルワーカーの質の高い実践力を養成することを目的としている。

ソーシャルワーク実践教育は、実際のところ、理想と現実とのギャップはある。資格制度で求められる科目を、カリキュラムに反映させることだけでは十分ではない。韓国の社会福祉士資格制度は、14科目を履修し、試験に通れば、社会福祉士になれるが、それはジェネラルなレベルに留まる。そのうえで専門社会福祉士制度が必要である。1980年代に精神保健福祉士の資格制度作りに携わった。この仕組みは、ジェネラリスト+精神保健のスペシャリスト養成である。子どもや障がいなど、その他の領域でもそういう方向が必要であろう。

リカレント教育は、[学部でジェネリック+大学院でスペシフィック]という構想はある。

資格制度教育と大学院教育とをつなげて行くためには、効果を測定できるエビデンスとしての事例研究を活用している。基本科目を履修した者が、私の大学院での授業を履修するように、履修要項の中で明記し、授業の中でも実践事例を多く学ばせることにしている。大学院での授業は、事例検討。研究を中心に行っている。大学院での授業に活用できる、事例の記録の方法や事例のつくり方は、現場実習において訓練することになる。そのため、児童虐待の危機介入をし、スーパービジョンを行っている。総合社会福祉館で作成するプログラムに関する委員を務めている。授業の中で活用する事例は、学生が体験した実習で気付いたこと、持ち帰ったことを活用する。学生の実習記録の充実が欠かせない。体験したことを授業の中で、学生が披露し、教員がアドバイスをしている。

現場の社会福祉士が自分の実践を理論的に説明できないことが課題である。しかし、理論よりも実践の取り組み方を授業の中では教えている。なぜなら、実践論や理論・概論は、テキストにおいて他の科目の中でならっている。なので、実践系の科目の中では、具体的な取り組み方を教えている。例えば、ソーシャルワーク介入後のモニタリングに関して、授業での取り組みは、エビデンス・ベースド・モニタリングに務めている。エビデンスを人間の本質に求めている。

大学院での教育のゴールは、モデルをいかに使いこなせるか、文化的なものを考慮して、応用させていけるのか、個々人のニーズに即してレベル差が想定されている。また、資格制度と国の政策との関連を考え、その影響をどのように捉えるのかは大きな課題である。

現場の方々も、制度・政策の中で実践をされている。政策と現実のジレンマをどう乗り越えるのか。トレーニングが大切である。ジェネラリストを養成

することと、スペシャリストを養成することとの両方を高めて行く必要がある。

ソーシャルワーク実践研究の枠組み作りが必要で、スーパーバイズや地域貢献のありようを科学化していくことも必要であり、研究・開発が求められる。また、現場の経験をもつ教員が少ないので、今、現場からの教員を大学は入れようとしている。

(2) 梨花女子大学校・社会福祉館インタビューの概要

私たちは、社会福祉の発展と世界に通用する実践というミッションとビジョンを持って働いている。また、私たちの倫理宣言を大切に、利用者のために倫理的であろうとしている。つまり、先進的な実践を行う社会福祉士は倫理的でなければならないと考える。私たちは、総合社会福祉館のたどってきた歴史を大切にしている。そこでは、大学の教授や学生の力を結集して社会福祉館を始めた歴史がある。私たちの施設は、大学を母胎とする学校法人の中に位置付き、様々な福祉施設を運営している。グループの利用者は年間3万1千人を越えている。

施設と大学との関係では、学校の配下にある組織なので、学校の支援がある。具体的には学生ボランティアが常時派遣され、必要なら大学の施設を活用できる。学生ボランティアが大勢出入りしていることで、施設の雰囲気明るく、利用者の良い影響を与えている。

社会福祉館の事業の中で、家族支援事業が最も大きい。

福祉と教育の融合による子育て・家族支援が必要で、家族～事業として社会福祉士が入っていない学校に、ソーシャルワーカーを派遣し、こころの病気の予防事業や親と教師との橋渡し事業を提供している。また、こころの病気から来る自殺の予防なども行っている。

職員が提供する支援プログラム作りにおいて、職員は問題の発掘調査や企画書の準備を行う。そして、母体である梨花大の教授から、企画書を完成させる段階で助言をもらう。また、プログラムを実行するための、実践的なトレーニングを先生にお願いすることもある。それらがシステムとなっている。各部門に大学教授が諮問者として配置されており、そのほかに総括教授もいる。

多くの事業を行うために他の社会福祉館と比べ、仕事量は多い。しかし、教育の機会も多く、やりがいを感じられる職場環境であると自負している。キャリア・アップもプログラム化されている。職員となって3年次までは、組織の構成員として身につけるべきことを教育する。そして4年次目からは、リーダーになるための教育。チーム長になると、チーム長としての職務を実施できるようマネジメント教育

を受ける。キャリア教育に関しても梨花大から支援を得ている。

大学が社会福祉館を設立し運営しているので、新しい企画を試行したり、研究のための取り組みも行っている。そして、何よりも人材育成を積極的に進めている。これはいわば、ミッションとビジョンに基づく梨花大の社会貢献だろう。社会福祉館の実践は、大学教育の中で、科目「現場実習」と結びついている。学生たちが最初に行く実習は、梨花大が経営する施設に行くことが決まっている。そして、実習後に実習セミナーという科目がある。逆に各施設の職員は梨花大の大学院に通っている。そこでの授業を聞きながら実習を組み立てている。そうした交互作用がシステム化されている。

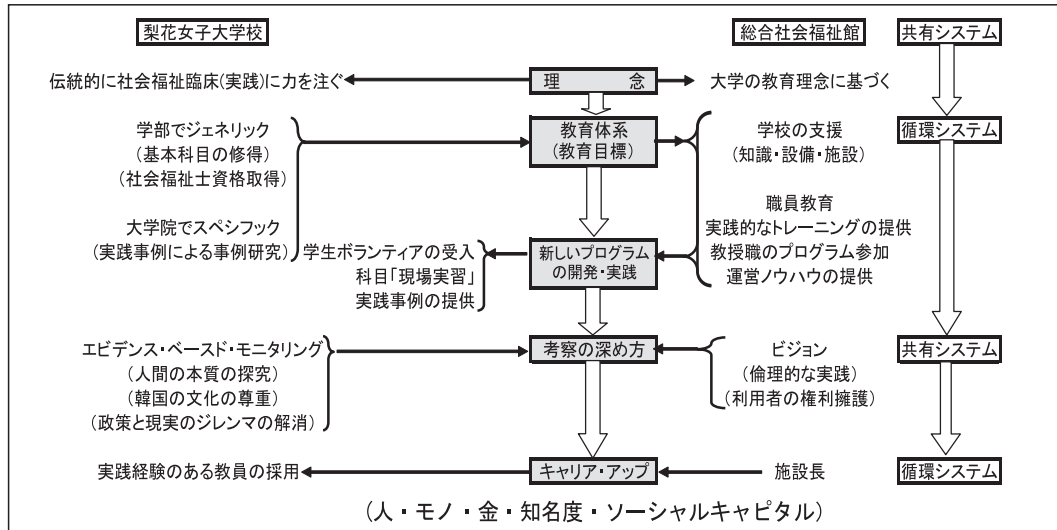
V. 考察

本研究では、わが国に紹介されている韓国の福祉事情に関する先行研究レビューを前記したとおり行い、その上で、筆者の関心である東アジアのソーシャルワーク教育の発展的方向を見定めるため、わが国のソーシャルワーク教育の現状と課題についても先行研究レビューを行った。

この先行研究レビューを踏まえ、筆者らによる学術的ディスカッションを行い、上記のような質問項目を用意し、インタビュー調査を行った。インタビュー調査から得られたデータを以下、考察していく。それに先立ち、本論副題に提示した「ロジカル分析」とは何かについて述べることにする。ロジカルシンキングとは、課題の設定から実行可能な対応策を考案し、実動・管理を一連のプロセスとしてとらえ、成果を説明しようとしていくものである。現代のように過去の理論や経験が通じないことが多々ある時代において、ロジカルシンキングは必要不可欠なものになっている¹⁵⁾。ロジカルシンキングには、基本的な4つの思考スタンスがあり、ここではフレームワーク思考を想定した。なぜなら、梨花女子大学校という高等教育機関が展開する教育実践というフレームを念頭におき、その質的ロジックを分析しようとするものであるためである。また、コミュニティ・ソーシャルワークのアプローチを分析する方法として高橋（2013）は「ロジックモデル」の有効性を主張しており、ロジックモデルによるアウトカムがコミュニティ・キャパシティを向上させ、ソーシャル・キャピタルの定着化につながるという¹⁶⁾。この高橋の知見を参照すれば、梨花女子大学校の教育というインプットが社会福祉館での実践というプロセスを経て、同地域のコミュニティ・キャパシティを向上させ、サービスを活用する人々にとってのソーシャル・キャピタルの開発・維持・向上というアウトプットが得られる可能性が見出せる。

こうした考察の観点を活用し、インタビュー結果を分

図1 梨花女子大学の教育実践[共有・循環]多重システム



出所：著者作成

析したところ、図1が得られた。図1を概説すれば、次のとおりである。梨花女子大学校では、大学校が掲げる理念のもとで総合社会福祉館を経営し、その理念は学部学生時代から一貫して教育されている。つまり、理念レベルでの教育と実践が一致しており、梨花女子大学校という学校法人の中で「共有システム」が構築されている。そして、理念から導き出された教育体系は、学部と大学院での教育の枠組みを明確にジェネリック・ソーシャルワーク教育とスペシフィック・ソーシャルワーク教育に区分し、各々教育目標と連動させている。実践現場においても大学校との「共有システム」を利用し、大学校の支援（人・モノ・金）を受け、職員の教育やトレーニングが組み立てられている。そして大学校側は、実践現場に学部学生を実習やボランティアとして送り込み、生の最新の実践事例を大学院の教材として提供を受けている。この一連のインプット・アウトプット・プロセスを筆者は「循環システム」と呼ぶことにする。さらに大学校側と実践現場側とは考察の深め方を共有し、理念・教育体系・プログラム開発・実践を一貫したものとして結び合っている。ここにも「共有システム」が構築されている。そして、何よりもキャリアの「循環システム」が職員の向上心や職務に対する動機付けとなっていると考えられる。

梨花女子大学校においては、教育・実践・研究が同一学校法人のもとで展開されており、そのロジックとしての「共有システム」と「循環システム」が現在の韓国における福祉事情に最適にマッチして機能していると考えられる。このシステムが機能することにより、社会における信頼を勝ち得、教育・研究者も実践者も倫理的であり、上長は規範性を重んじている。そして、プロジェクト組織で仕事を展開させているため、上意下達というよりも横のネットワークで仕事が進んでいる。すなわち、ロバート・パットナムが提唱した「ソーシャル・キャピ

タル」の3要素を内に含んだ、ソーシャルワークが展開されている。社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）に関する一般的な合意事項をロナルド・S・バート(2001)は、次のようにまとめている¹⁷⁾。

「社会関係資本という概念は、人的資本とは違って文脈を重視する。人びとあるいは集団は、一定の他者や集団とつながりを持ち、そのうちの誰かを信頼したり、助け合う義務があると考えたり、一定の他者との交換関係に依存して生活している。このような交換構造の中に一つの位置を占めていることが、それ自体一つの資産である。したがって、よりよい結合の仕方をしている人たちは多くの報酬を手にすることができる。」

この見解を支持すれば、総合社会福祉館という公的機関に勤めているソーシャルワーカーという同じ資格とアイデンティティをもつものであっても、社会構造、あるいはシステムとしての社会資本と、的確・適切な結合があるかなしかによって、得られる報酬（知的なものを含む）が異なることになる。換言すれば、社会システムとしての「大学」という社会資本と適切なつながりを持っているソーシャルワーカーは、より適切な知的報酬を得られ、専門職としての成長に有利になるということがいえるだろう。

本稿の結論は、高等教育機関と福祉実践機関とが、梨花女子大学校のように[共有・循環]システムを多重に構造化しているならば、人・モノ・金・知名度にかかるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を増進し、このシステムに関わる教育・研究者並びに福祉実践者にとって適切なつながりを与え、自己成長の糧を提供することができる。そしてそれを得た関係者は、Human Well-Beingの維持・継承に多大な貢献を成し得る可能性がある

ることが示唆されたというものである。

VI. おわりに

本稿においては、高等教育機関による卒業生のキャリア・アップ・システムのありようを検討した。その検討の素材として韓国・梨花女子大学の取り組みを取り上げた。同大学が取り組んでいるように、共有・循環並びにフレームワークの共有化という多重なシステムにより、学校法人そのものが組織的に教育・研究・実践を社会に提供できるならば、同大学校と社会福祉館と同様に2つの組織は、地域の資産として発展し得るだろう。それを可能にすれば、実践現場で働く卒業生は自己成長し、キャリアの確保も図れるだろう。そして学校法人そのものが、地域のソーシャル・キャピタルとして位置づき、人びとの Human Well-Being に欠かせない資産として貢献できる可能性があることを導いた。

本調査は、学校法人が経営する1箇所のみを社会福祉館を対象に調査し、分析した結果であり、事例研究としての限界がある。今後は他地域や他法人の社会福祉館を対象に、社会福祉教育と実践に関するシステム調査を行い、ソーシャルワークの専門化にかかる具体的な内容をさらに把握したい。

謝辞

本調査にご協力頂いた皆様に心より感謝申し上げます。また、本調査研究においては2013年度中部学院大学・中部学院大学短期大学部特別研究助成(共同研究)「東アジアのソーシャルワーク教育」の助成により実施した研究成果の一部である。

引用及び参考文献

- 1) キム・ヨンミョン「東アジア福祉レジーム論の再検討ー福祉レジーム比較の方法論的問題と東アジア福祉レジームの可能性」武川正吾、キム・ヨンミョン編『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』東信堂、2005、261-283
- 2) 武川正吾「韓国の福祉国家形勢と福祉国家の国際比較ー福祉資本主義の三つの世界」武川正吾、キム・ヨンミョン編『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』東信堂、2005、284-300
- 3) 金大中『生産的福祉への道』毎日新聞社、2002
- 4) 金永子『韓国の福祉事情』新幹社、2008
- 5) 小林和美「韓国における高齢者の暮らしと福祉サービスの利用」『大阪教育大学紀要』53(2)、1-12、2005
- 6) 鄭鍾祐「韓国の福祉教育の方向に関する探索的研究」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』9、244-263、2004
- 7) ヨム Chol Ho・李惠令・高田光雄「月溪住公アパート1団地」における周辺市街地との関係と団地のコミュニティ活動の分析」『日本建築学会大会学術講演梗概集』1073-1074、2002
- 8) 崔太子「韓国における福祉教育の現状と課題：学校教育における青少年のボランティア活動を通して」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』6、228-238、2001
- 9) パク・ビョンヒュン「韓国におけるソーシャルワーク教育」日本社会事業大学社会事業研究所編、大橋謙策・植村英晴・山下英三郎監修『アジアのソーシャルワーク教育ーソーシャルワーカーを取り巻く現状と課題ー』学苑社、21-36、2007
- 10) 李栖瑛「韓国におけるソーシャルワーク教育の現状と課題」『第13回人間福祉学会2012』156-163、2012
- 11) 日本学術会議社会学委員会福祉職・介護職育成分科会「提言 福祉職・介護職の専門性の向上と社会的待遇の改善に向けて」2011.9.20.
- 12) 横山豊治「社会福祉専門職の養成と生涯学習ーソーシャルワーカーのリカレント教育を中心にー」『新潟医福誌』4(2)、15-23、2005
- 13) 保正友子『医療ソーシャルワーカーの成長への道のり 実践能力変容過程に関する質的研究』相川書房、2013
- 14) 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科『福祉系大学院におけるプログラム評価教育ガイドライン(暫定版)』2012
- 15) 照屋華子・岡田恵子『ロジカル・シンキングー論理的な思考と構成のスキル』東洋経済新報社、2001
- 16) 高橋満『コミュニティワークの教育的実践 教育と福祉とを結ぶ』東信堂、2013
- 17) ロナルド・S・バート、2001、「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」野沢慎司編『リーディングス ネットワーク論ー家族・コミュニティ・社会関係資本ー』勁草書房、244-262、2006